

○法務省令第八号

裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成十六年法律第百五十一号）の規定に基づき、及び同法を実施するため、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和三年三月十五日

裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令

裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則（平成十八年法務省令第五十二号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定として移動し、改正前欄に掲げる規定で改正後欄にこれに対応するものがないものは、これを削る。

法務大臣 上川 陽子

改正後

第一条（実質的支配者等）

「一・二 略」

三 前号に掲げる者を代表者（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。以下第六号、次条及び第五条第五号において同じ。）とする者

「四十二 略」

第六条（認証申請書のその他の添付書類）

2 「一・二 略」

「一・二 略」

「号を削る。」

三 四 「略」

改正前

第一条（実質的支配者等）

「一・二 同上」

三 前号に掲げる者を代表者（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。以下第六号、次条、第五条第五号及び第六条第二項第三号において同じ。）とする者

「四十二 同上」

第六条（認証申請書のその他の添付書類）

2 「同上」

「一・二 同上」

三 認証申請書に押された申請者（個人に限る。）又は申請者（個人を除く。）の代表者の印鑑の証明書

四 五 「同上」

別紙様式第1号（第4条関係） (第1面) 年 月 日

法務大臣 殿

郵便番号 -
申請者 住所 電話番号() -

氏名又は名称
代表者又は管理人の氏名

認証申請書

裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第5条の規定により、民間紛争解決手続の業務の認証を申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

注1. 平假名文字は決して使用すること。
2. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4号とすること。

〔別紙様式第1号第2面より第8面 略〕

別紙様式第1号（第4条関係） (第1面) 年 月 日

法務大臣 殿

郵便番号 -
申請者 住所 電話番号() -

氏名又は名称
代表者又は管理人の氏名

認証申請書

裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第5条の規定により、民間紛争解決手続の業務の認証を申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

注1. 平假名文字は決して使用すること。
2. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4号とすること。

〔別紙様式第1号第2面より第8面 同上〕

別紙様式第3号第2面 [略]

別紙様式第3号(第11条第1項関係) (第1面)

年 月 日

法務大臣 殿

証 明 書

証 明 号 第 号

郵便番号 -

申請者 住 所 電話番号() -

氏名又は名称

代表者又は管理人の氏名

変更認証申請書

裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第12条第1項の規定により、認証紛争解決手続の業務の変更の認証を申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

印紙貼付欄

注1. 不要な字句は消して使用すること。
2. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4号とすること。
3. 印紙は消印しないこと。

別紙様式第2号(第6条第2項第3号関係)

年 月 日

法務大臣 殿

氏名又は名称

代表者又は管理人の氏名

誓 約 書

私
当法人
当団体

は、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第7条各号に該当しない者であることを誓約します。

注1. 該当する欄をチェックし、不要な字句は消して使用すること。
2. 「氏名又は名称」又は「代表者又は管理人の氏名」の氏名は、自署すること。
3. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4号とすること。

別紙様式第3号第2面 [同上]

別紙様式第3号(第11条第1項関係) (第1面)

年 月 日

法務大臣 殿

証 明 書

証 明 号 第 号

郵便番号 -

申請者 住 所 電話番号() -

氏名又は名称

代表者又は管理人の氏名

変更認証申請書

裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第12条第1項の規定により、認証紛争解決手続の業務の変更の認証を申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

印紙貼付欄

注1. 不要な字句は消して使用すること。
2. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4号とすること。
3. 印紙は消印しないこと。

別紙様式第2号(第6条第2項第4号関係)

年 月 日

法務大臣 殿

氏名又は名称

代表者又は管理人の氏名

誓 約 書

私
当法人
当団体

は、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第7条各号に該当しない者であることを誓約します。

注1. 該当する欄をチェックし、不要な字句は消して使用すること。
2. 「氏名又は名称」又は「代表者又は管理人の氏名」の氏名は、自署すること。
3. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4号とすること。

別紙様式第5号 (第15条第1項関係)

法務大臣 殿

年月日

認証番号 第 号

郵便番号 -

届出者 住所 電話番号 () -

氏名又は名称

代表者又は管理人の氏名

合併等届出書

下記の行為をしますので、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第17条第1項の規定により届け出ます。

記

種 別 (法第17条第1項)	関係者・相手方の氏名 又は名称及び住所	予 定 年 月 日
<input type="checkbox"/> 第1号 合併		
<input type="checkbox"/> 第2号 営業又は事業の全部又は一部の譲渡		
<input type="checkbox"/> 第3号 分割		
<input type="checkbox"/> 第4号 業種の廃止		

注1. 不要な字句は消して使用すること。
 2. 該当する欄をチェックし、必要な事項を記載すること。
 3. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4号とすること。
 4. 「第1号 合併」には、法人でない団体が代表者又は管理人の定めのあるものが行う合併に相当する行為を含む。

別紙様式第4号 (第12条第2項関係)

法務大臣 殿

年月日

認証番号 第 号

郵便番号 -

届出者 住所 電話番号 () -

氏名又は名称

代表者又は管理人の氏名

変更届出書

下記の事項について変更がありましたので、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第13条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項

注1. 不要な字句は消して使用すること。
 2. 「事項」欄には、変更事項を詳細に記載すること。
 3. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4号とすること。

別紙様式第5号 (第15条第1項関係)

法務大臣 殿

年月日

認証番号 第 号

郵便番号 -

届出者 住所 電話番号 () -

氏名又は名称

代表者又は管理人の氏名

合併等届出書

下記の行為をしますので、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第17条第1項の規定により届け出ます。

記

種 別 (法第17条第1項)	関係者・相手方の氏名 又は名称及び住所	予 定 年 月 日
<input type="checkbox"/> 第1号 合併		
<input type="checkbox"/> 第2号 営業又は事業の全部又は一部の譲渡		
<input type="checkbox"/> 第3号 分割		
<input type="checkbox"/> 第4号 業種の廃止		

注1. 不要な字句は消して使用すること。
 2. 該当する欄をチェックし、必要な事項を記載すること。
 3. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4号とすること。
 4. 「第1号 合併」には、法人でない団体が代表者又は管理人の定めのあるものが行う合併に相当する行為を含む。

別紙様式第4号 (第12条第2項関係)

法務大臣 殿

年月日

認証番号 第 号

郵便番号 -

届出者 住所 電話番号 () -

氏名又は名称

代表者又は管理人の氏名

変更届出書

下記の事項について変更がありましたので、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第13条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項

注1. 不要な字句は消して使用すること。
 2. 「事項」欄には、変更事項を詳細に記載すること。
 3. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4号とすること。

この省令は、令和三年三月三十一日から施行する。

附 則

備考 表中の「」の記載は注記である。

〔別紙様式第7号第2面より第11面 略〕

別紙様式第7号(第17条関係) (第1面)

年月日提出

事業報告書

第 期 (年月日から) (年月日まで)

法務大臣 殿

認証番号 第 号
認証年月日

郵便番号 -
住 所 電話番号() -

氏名又は名称
代表者又は管理人の氏名

事業の状況を次のとおり報告いたします。

目 次

- 1 認証紛争解決手続の業務を行う事務所並びに当該業務を行う日及び時間
- 2 経過の概要を記載した図表
- 3 認証紛争解決事業体又は役員
- 4 他の事業の種類及び内容
- 5 業務の使用者
- 6 主要紛争解決担当者
- 7 意思決定機関の状況
- 8 認証紛争解決手続の状況
- (1) 認証紛争解決手続の実施状況
- (2) 申し立てられた争議の件数
- 9 その他特記事項

注1. 不要な文字は消して使用すること。
注2. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4号とすること。

別紙様式第6号(第16条関係)

年月日

法務大臣 殿

郵便番号 -
届出者 住 所 電話番号() -

氏 名

解散をした認証紛争解決事業者との関係 ()

解散届出書

下記のとおり認証紛争解決事業者が破産及び合併以外の理由により解散をしましたので、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第18条第1項の規定により届け出ます。

記

認 証 番 号	第 号
解散をした認証紛争 解決事業者の名称	
解散の年月日	

注1. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4号とすること。
注2. 「解散」には、法人でない団体が代表者又は管理人の定めのあるものが行う解散に相当する行為を含む。

〔別紙様式第7号第2面より第11面 同上〕

別紙様式第7号(第17条関係) (第1面)

年月日提出

事業報告書

第 期 (年月日から) (年月日まで)

法務大臣 殿

認証番号 第 号
認証年月日

郵便番号 -
住 所 電話番号() -

氏名又は名称
代表者又は管理人の氏名

事業の状況を次のとおり報告いたします。

目 次

- 1 認証紛争解決手続の業務を行う事務所並びに当該業務を行う日及び時間
- 2 経過の概要を記載した図表
- 3 認証紛争解決事業体又は役員
- 4 他の事業の種類及び内容
- 5 業務の使用者
- 6 主要紛争解決担当者
- 7 意思決定機関の状況
- 8 認証紛争解決手続の状況
- (1) 認証紛争解決手続の実施状況
- (2) 申し立てられた争議の件数
- 9 その他特記事項

注1. 不要な文字は消して使用すること。
注2. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4号とすること。

別紙様式第6号(第16条関係)

年月日

法務大臣 殿

郵便番号 -
届出者 住 所 電話番号() -

氏 名

解散をした認証紛争解決事業者との関係 ()

解散届出書

下記のとおり認証紛争解決事業者が破産及び合併以外の理由により解散をしましたので、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第18条第1項の規定により届け出ます。

記

認 証 番 号	第 号
解散をした認証紛争 解決事業者の名称	
解散の年月日	

注1. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4号とすること。
注2. 「解散」には、法人でない団体が代表者又は管理人の定めのあるものが行う解散に相当する行為を含む。